

研修等 報告書

30年11月27日

三田市議会議長 厚地 弘行 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	盟政会	代表者	福田 秀章	印
		議員名	幸田 安司	
参加者氏名	幸田 安司			
講演会等研修名	質問力・政策提言力アップ講座			
研修事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災から学ぶ防災・減災 ・ 防災・減災関連のポイント 			
日 時	30年11月18日(日)～11月19日(月)			
場 所	福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル			
所 見	別紙に記載			
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当日の写真 ・ 資料等 			

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

平成30年11月19日

時間 午後2時～午後4時30分

場所 福岡市博多区博多駅東1丁目16-4

リファレンス駅東ビル3F会議室

質問力・政策提言力アップ講座 地方議員研究会セミナー

防災・減災関連質問のポイント

立命館大学教授/元陸前高田副市長

久保田 崇氏

午後からの講座は防災関連の質問例など震災の経験から得た事例などを振り返りながら被災地では実際どのようなことが起こっていたのか、何をすべきであったのかを主に述べられました。

東日本大震災の被災地では、避難の有無が生死分けたとされています。

しかしながら避難所に逃げたのに亡くなった人がいることから避難所の見直しを行うべきであるという考えのもとで地震後に震災検証委員会を立ち上げていろいろと議論されていますが、想定外の津波や大地震の備えに対してやるべきことはまだまだ不十分であるとのことでした。

避難所で亡くなった方は130名～170名いるが、その中で亡くなった遺族は、安全な避難所に逃げたのに家族が亡くなった「市は責任をとれ」と副市長の久保田さんに言及されたようです。

2013年の台風で伊豆大島に土砂災害が発生して夜間に風雨が強くなった為、避難勧告を出すのをためらって見送って39名が死亡行方不明になったが、「行政の不作为によって避難勧告が遅れた」ことにより死者が増えたとも言われた。

このことにより内閣府のガイドラインが訂正され、避難勧告を出すタイミングを早めに出して空振りを恐れず勧告をしていくこととなったが、住民は避難勧告や避難指示が出てもなかなか避難しない「大丈夫だ、また避難勧告が出たが先日も何もなかったなど」といったようなことが逃げ遅れにならないように気をつけなければならない。

自治体として

- ① 手遅れにならないよう、空振りを恐れず避難勧告を出す。
- ② 地域防災計画に加え、避難マニュアル等を作成することも検討されるべき
- ③ 防災関係職員の育成と体制拡充が必要

今後も内閣府の判断作成マニュアル伝達ガイドラインに基づいて運用実態や知見等をふまえて一部見直しや改定を行いながら今後の災害に対して役立てるよう勤めなければならないという講座でした。

平成 30 年 11 月 19 日

時間 午前 10 時～午後 12 時 30 分

場所 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 16-4

リファレンス駅東ビル 3F 会議室

質問力・政策提言力アップ講座 地方議員研究会セミナー

東日本大震災から学ぶ防災・減災

立命館大学教授/元陸前高田副市長

久保田 崇氏

内閣府で 10 年間仕事をしてきた久保田さんが 2011 年 3 月に東日本大震災が起こったことにより当時 樋渡啓祐・佐賀県武雄市長と共に陸前高田にボランティアに入り、津波で奥様を亡くされた戸羽太市長「陸前高田市長」から「陸前高田市の為に力を貸してくれないか」と言われ、当時のような状況の中、奮闘されていた市長をみて悩んだ挙句、引き受けたことがきっかけとなり、陸前高田の復興に寄与することとなった。

陸前高田の被災前人口 24,246 人の内 死者が 1,771 人で人口の 7%を超え被災地域では最大規模でした、その中でも市役所職員は 295 名の内 68 人が死亡 (25%) となってしまいました。

市役所職員は避難することなく任務を遂行された方々が多く亡くなられたようなお話をきいて悲しく思いました。

そのようなことで市役所職員の命が多く失われたこと、特に事務職員の任務の範囲について今も議論されているようです。

まち全体が、壊滅してしまい公共施設も市役所、公民館、図書館、体育館、野球場、病院 (民間)、小学校 1、中学校 3 校も全壊となり緊急の復旧・復興対策もなかなか進まない毎日が続いたが、今ではようやく高台移転や、高台住宅、公営住宅も完成して 10m 嵩上げされた土地の上に建物が完成し、高校や新しい市街地形成されたところです。

また住居に関しては仮設住宅の 85%が退いて新しく完成した市内 10 箇所の公営住宅にそれぞれが家賃を支払い入居される方が多くなっており、今までの仮設住宅の暮らしとはちがう形で新生活が始まっている。

午前の後半では議員は災害時にどうあるべきか、どう対応すべきかをそれぞれ各地の市議会議員の意見を述べた後に、最終的には地域のことをよく熟知することが大切であるが、特に地域の高齢者や避難所の運営などのサポート等を行政との連絡を密に取りながら行動していくことが最良ではないかとの意見が集約された。

所見

復旧・復興にはかなりの時間と支援が必要となり、その時のことを時間とともに忘れてい

るかもしれません。

阪神淡路大震災から 23 年が経過していますが、もう一度あの時を思い出して、風化しないようそれぞれの立場で災害時に何をすべきかルールを決めていくことも今後重要な課題であると感じました。

議会の中でも議員としてどう対応していくのか、個々の考え方もあるかもしれませんが一定のマニュアルのもとで災害対策本部との連携をとりながら活動をするのが良いと考えます。

今年は特に災害の多い年で、大阪北部地震、北海道地震、三田でも台風や集中豪雨災害が 2 回あり大変な年であったが、そういった経験も生かして防災・減災を考えていきたいと思っています。

所見

午前、午後を通して講座を受講して感じたのは、災害時に自分たちはいったい何ができるのか、初動は何か？次になにをすべきかが明快でないと対応できないと感じましたが、適材適所に人員が集まることも限らなので普段からの訓練が特に重要になるのではないかと考えるところです。

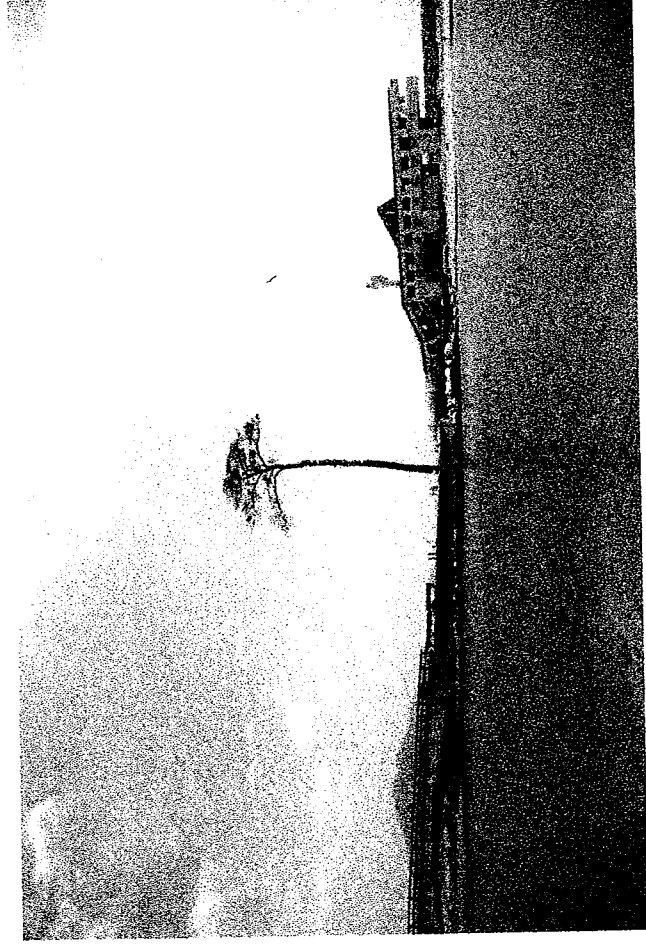
私は消防団として 30 年間色々な火災を含め災害や人命救助などに携わってきましたがまず、その場に適応した救済をする人員の確保、指揮命令系をしっかりと普段の訓練で十分に行うことが不可欠であると思います。

何事も経験の積み重ねが大事ですが避難所運営訓練（HUG）などは何回もこなすことで有事には適応できると考えます。

午前の部

※本資料の私見については個人に属する見解です

【復興・防災特別講座】 東日本大震災から学ぶ防災・減災



久保田 崇

立命館大学公共政策大学院 公務研究科教授
(元陸前高田市副市長/元内閣府参事官補佐)

t-kubota@fc.ritsumei.ac.jp

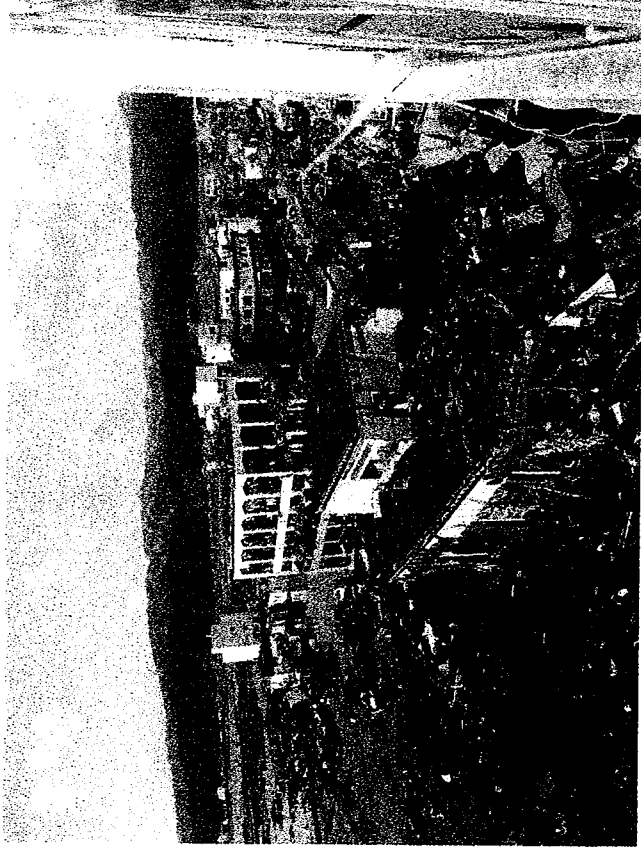
久保田崇 Takashi Kubota

- 静岡県掛川市出身
- 職歴 内閣府で子ども・若者育成支援推進
法立案や北方領土問題など担当。震災後に
陸前高田市副市長を4年務める。現在は立
命館大学教授（公共政策大学院）
- 著作「官僚に学ぶ仕事術」（マイナビ）等
- 趣味 将棋、中国語
- 家族構成 妻、二女

午後の部

※本資料の私見については個人に属する見解です

【復興・防災特別講座】 防災・減災関連質問のポイント



久保田 崇

立命館大学公共政策大学院 公務研究科教授
(元陸前高田市副市長/元内閣府参事官補佐)

t-kubota@fc.ritsumei.ac.jp